

論文の内容の要旨

氏名：李 慧娟

博士の専攻分野の名称：博士（工学）

論文題名：西安市における高齢者の養老施設と地域居住環境の整備に関する研究

本研究は、地域における高齢者の生活を支える居住環境について、自助環境とする住居、共助環境とする社区（地域高齢者関連施設、社区居民委員会の居宅ケアサービスセンター）及び公助環境とする施設（高齢者養護施設）を取り上げて、地域居住環境整備のあり方についての指針を得ることを目的としている。具体的に研究対象とするのは中国西安市である。

中国は現在急速に高齢化が進行している。2030年になると、60歳以上の高齢者人口は3.71億人、高齢化率は25.0%に達すると予測されている。高齢化に対して国務院は、2016年に「居宅を基本として、社区居民委員会が支え、高齢者施設が補充、ケアと医療を結び付ける」という「四位一体」の養老サービスの基本方針を明らかにしている。

日本においても、2042年に65歳以上の人口がピークを迎えるため、厚生労働省は、高齢者の尊厳の保持と自立した生活支援を目的に、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、1990年代以来の地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進している。

中国の高齢化が進んでいる一方、中国における高齢者の居住環境に関する研究が立ち遅れている。中国建築学会に「中国建築学会適老性建築学術委員会」が設置されたのは2015年12月18日である。それ以前に、胡仁禄（1995）は居住環境を高齢者向けに改善し、かつ高齢者施設を整備する必要性を提起した。また、曹力鵬（1999）は高齢者向けの集合住宅の理念を提唱している。21世紀に入って、社区及び在宅で高齢者問題に取り組む政策が大きな流れとなる中、胡慧琴（2004）は、集合住宅について「分散近居」（同じ住棟に高齢者世帯と子ども世帯が別層に住む）、また、周典（2009）は、在宅ケアと社区における高齢者サービスの充実化を提案した。都市近郊や農村地方における高齢者の居住環境に関する研究は少なく、また近年高齢者施設に関する研究が増えてきているが、これらの研究は高齢者の居住環境の実態を十分に把握していないのが現状である。

日本における高齢者に関する住居、施設、ソフト面とつながる居住環境に対する研究は数多く積み重ねられている。本研究は、日本における既存の研究成果を踏まえた上で、中国の西安市に

おける都心部，都市近郊部および農村部という異なる地域を研究対象とし，日本の地域包括ケアシステムを基に，高齢者の自立度によって選択できる自助環境，共助環境，公助環境の整備に関する実態調査研究として位置づける。

本研究の基礎となるフィールド調査は，社区調査と高齢者施設調査からなる。社区調査は，地域によって異なる高齢者の生活上の問題を把握するため，西安市の旧城を含む都心の碑林区，都市近郊に位置する雁塔区，農村に位置する藍田県を選定し，高齢者インタビュー調査（総計 16 社区・村，計 556 人），住居の実測調査（計 207 戸），および社区居民委員会調査（地域の空間構成，高齢者人口，居宅ケアサービスセンター，高齢者養護施設の実態，ケアサービスの内容，社区周辺の地域高齢者関連施設など）を行った。また，高齢者居住施設調査は，西安市の全 116 施設の運営状況，入居者状況，整備状況等に関する調査と，社区調査を行った 3 地区にある社区周辺の高齢者居住施設調査（施設の運営概要，施設の配置状況，入所者の自立度，入所者の住所先等）からなる。

本論文の構成は，研究の目的，背景，既往の研究，調査概要，研究方法を述べた序章に続く，3 部分の 7 章と結章からなる。

第 I 章では，中国と陝西省・西安市の高齢者生活上の問題点をまとめている。高齢者の生活問題は，家族形態，健康診療，生活支援，経済，居住環境に関するものである。

第 II 章では，中国の高齢者に関する福祉政策の変遷を整理し，居住環境に関する政策や基準を抽出する。また，西安市の高齢者施設の計画を考慮し，建設計画の配置基準も確認する。

第 III，IV，V 章では，碑林区，雁塔区，藍田県における高齢者の住居と周辺環境に関する考察を行っている。社区や村をベースとする地域では，調査対象の構成，近隣高齢者に関連する地域福祉施設の設置状況，及び高齢者の住宅の分類と高齢者の自立度や生活行為からみる住居の問題を考察する。

まず，歴史都市，西安の都心部（碑林区），農村部（藍田県）に続いて，都市近郊部（雁塔区）の高齢者の居住環境及び住居について，立地によって傾向が大きく異なることがわかった。都心に近い社区では国営企業などの団地が多く，中層集合住宅が過半数を占め，エレベーターの有無や住宅の規模，段差，設備の老朽化などが主な問題である。また，高齢者施設の整備は遅れている。これらの問題は都心部と近郊の社区と共通している。一方で，近郊部の城中村を再開発した新社区については問題点が異なり，収入や診療施設の利用等の問題がある。都心と離れている社区では社区の面積が広く，未開発地，村，戸建て住居が多い。戸建て住居の問題点は農村部の「一体型」の住居における課題と類似し，施設の整備がほとんど行われていないことも農村地域の社区・村と類似している。一方で農地が失われたため，収入源とする住居の一部を貸し出しする住

居もみられる。農村部の高齢者の住居では、従来の住宅形式である「分棟型」「連結型」において高齢者の生活に不便や支障が多くみられる。

第VI章では、西安市における全116ヶ所の居住施設の整備状況を地域ごと（都心部、近郊部、農村部）に配置基準と整合しているかをチェックし、特徴をまとめ、日本の基準を参照し考察する。また、西安市全体の居住系養護施設の個数やベッド数、護理系施設及び政府が投資する公的な施設等の量的な差を把握する。

西安市の土地利用現状地図データをもとに西安市全体を1×1kmメッシュごとの傾向により10種類の土地利用種別に分類する。西安市の全体と各区県の土地利用傾向を把握した上で、それぞれの地区（都心、都市近郊、農村）、土地利用種別、施設種類の立地傾向を考察する。

異なるメッシュに立地することで施設の入所率に影響があるが、総合系メッシュに立地する施設の入所率が高い傾向にある。また商業、工業、農業などのメッシュに立地する施設の入所率は非常に低く、馴染みな近隣環境と孤立されるのが1つの重要な原因と考えている。

第VII章では、第III、IV、V章で研究対象とした都心部と都市近郊部にある地域の周辺圏域にある高齢者養護施設を対象とする。また農村部は都市部と大きく違いがあるため、農村部の藍田県の県域内の施設分布と利用実態を把握するため、県域にある全4カ所の施設を対象とする。異なる地区の周辺養護施設について、利用者側と運営者側からみる、機能的なスペースの配置、利用者の公私空間の配置状況、居室と外部公共空間及び内部設備との関係等から空間計画の課題を明示し、また施設の利用者の分布から周辺地域との関係を明らかにした。

以上の考察を踏まえて、結論を以下にまとめている。

1. 社区をベースとする高齢者生活に必要な診療、食堂、コミュニティ等の施設が生活徒歩圏域内においてネットワーク化する必要がある。

2. 在宅の要介助または要介護高齢者に向けて、社区が主導し、民間と連携することで専門的な訪問診療、生活支援などのサービスのネットワークを構築する必要がある。

3. 西安市など行政当局は、地域における社区・村の居民委員会を中心に行われている居宅ケアセンターの設備の標準化および整備計画が必要である。

4. 国営企業・事業時代に建設された団地における住居について、シャワー、便器の改善、段差の解消、手すりの設置などの具体的な改善項目と整備施策の確立が必要である。

5. そのために、高齢者の住居改善に対して個別に対応できる評価システムを確立し、住居の改善項目を保険対象に組み入れる必要があると考える。

6. 農村部の地域には、サービス付きの要介助または要介護高齢者向けの院落式集合的な高齢者住居の設置が必要である。

7. 高齢者養護施設について、整備方針を以下にまとめる。A：老人ホーム系施設とサービス付き賃貸高齢者住宅では、自立度Ⅰ～Ⅲの入居者の混在が多くみられ、また、施設の機能が分けられていない。そのため、施設種別は利用対象者の身体能力により役割分担を明確に分ける体制が必要である。B：農村部に設置している老人ホーム系施設は、当地域の高齢者に役立てるべきである。当地域の要介護の高齢者への補助を考えると、行政と施設の連携が必要である。C：高齢者向きの賃貸住宅である老年公寓には、自立度の高い高齢者を対象に部屋の質の向上や配置等の空間計画を行い、高齢者のプライベートを尊敬し、自分らしく生活を送るためにも個室化、住居化をすることが必要である。D：長期間治療が必要な高齢者を対象に、護理系施設は地域の高齢者人数を換算し、地区によりネットワークを構築することが必要である。特に農村部の人口密度の低い地域の護理系施設は、地域の診療施設と結びつけて、連続サポートを受けられるような複合施設のデザイン手法が有効である。E：ディケア、食事配達、漢方医療のようなサービス付きの小規模多機能な施設形式では、地域の高齢者の利用傾向があるが、入居者と外部利用空間が混在しているため、小規模多機能施設のあらたな計画、設計が必要である。